

# 労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

本誌特別調査

## 2021年度 労働時間総合調査 (労務行政研究所)

実務解説

### 人事労務分野の 人材多様化に関する法令の要点

実務解説

### 総点検! 情報セキュリティー対策

企業事例

### 武田薬品工業の 公募型幹部候補育成策と社内兼業制度



#### 労働判例

無期転換申込権発生直前の雇止めは無効であるが、労契法18条1項の期間内に無期転換申込権を行使していないため地位確認は認められない  
(高知県公立大学法人事件 高松高裁 令3.4.2判決)

#### 相談室Q&A

- 日本国内で勤務する外国人を募集・採用する際の留意点
- 所定労働時間外に会社のSNSアカウントの運営に従事していた社員に残業代を支払う必要はあるか
- 社内副業制度を導入する際の留意点
- 新型コロナウイルス感染拡大により従業員に行動制限をしたいが、どの程度まで許容されるか
- 会社がワクチン接種を義務づけ、拒否した社員を懲戒、または在宅勤務を強制することは可能か
- コロナ禍における特例的な措置が長期化した場合、労使慣行と見なされる可能性はあるか
- 役職定年後のポスト留任者が多い場合、本来例外的な留任が労使慣行と見なされることはあり得るか
- 派遣社員の度重なる無断欠勤に対し、どう対応すべきか

【同梱付録】

### 実務に役立つ法律基礎講座(76) — 罰則

INDEX

目次は次ページをご覧ください

## TOPICS

### 6 ニュース 労政ニュース

脳・心臓疾患の労災認定基準を約20年ぶりに改正／  
「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」を公開／  
テレワークガイドラインに関するパンフレット公開 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

### 8 労働判例 労働判例SELECT

無期転換申込権発生直前の雇止めは無効であるが、  
労契法18条1項の期間内に無期転換申込権を行使していないため地位確認は認められない  
(高知県公立大学法人事件 高松高裁 令 3. 4. 2判決)

### 10 労働判例一覧 (令和3年5月分)

## 特集1 本誌特別調査

### 12 2021年度労働時間総合調査(労務行政研究所)

所定・総実労働時間、休日・休暇、時間外労働等の最新実態と、失効年休の積立保存制度の導入状況

- |                             |                         |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 2021年度の所定労働時間・休日数の実態……15 | 4. 時間外労働の実態……27         |
| 2. 2020年度年間総実労働時間(試算)……20   | 5. 失効年休の積立保存制度の導入状況……32 |
| 3. 年次有給休暇の取得状況……24          |                         |

## 特集2 実務解説

### 35 人事労務分野の人材多様化に関する法令の要点

女性、障害者、高齢者、外国人など多様な人材の活躍に向けて対応すべき事項を整理

内田恵美 弁護士 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業

## 特集3 実務解説

### 64 総点検！情報セキュリティー対策

企業の法的責任から見る情報漏えいを未然に防ぐためのポイント、実務に役立つ規程例を解説

影島広泰 弁護士 牛島総合法律事務所

## 特集4 企業事例

### 76 武田薬品工業の 公募型幹部候補育成策と社内兼業制度

事業の持続的な成長に向け、従業員のキャリア開発を促す新たな取り組み

## DATA BOX

- 87 **地域別最低賃金**（2021年度・厚生労働省）
- 88 **能力開発基本調査**（2020年度・厚生労働省）
- 99 **同種の業務に従事する一般労働者の賃金水準**（令和4年度適用・厚生労働省）

## 110 相談室Q&A

- 日本国内で勤務する外国人を募集・採用する際の留意点……110
- 所定労働時間外に会社のSNSアカウントの運営に従事していた社員に残業代を支払う必要はあるか……112
- 社内副業制度を導入する際の留意点……114
- 新型コロナウイルス感染拡大により従業員に行動制限をしたいが、どの程度まで許容されるか……116
- 会社がワクチン接種を義務づけ、拒否した社員を懲戒、または在宅勤務を強制することは可能か……118
- コロナ禍における特例的な措置が長期化した場合、労使慣行と見なされる可能性はあるか……120
- 役職定年後のポスト留任者が多い場合、本来例外的な留任が労使慣行と見なされることはあり得るか……122
- 派遣社員の度重なる無断欠勤に対し、どう対応すべきか……124

## 同梱付録

**実務に役立つ法律基礎講座(76) 罰則**  
多湖・岩田・田村法律事務所